

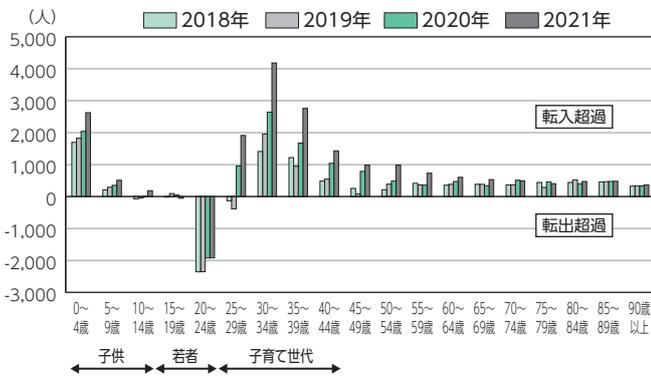
はじめに

埼玉県は人口減少が進むと予想されており、人口減少が進むと、地域経済における生産・消費を支える活力が失われていくこととなる。人口の変動要因には死亡数と出生数の差による自然増減と、転出者数と転入者数の差による社会増減がある。人口減少への対応は、自然増を増やすことが基礎となるが、併せて社会増を増やす取り組みも求められる。それには埼玉県の魅力を高めていくことで、埼玉県で暮らしたいという人を増やしていく必要がある。本稿では、子育て世代を中心とした人口移動を考察するとともに、埼玉県の魅力について考えたい。

人口移動からみた埼玉県の特徴

埼玉県の総人口移動（転出者数と転入者数の合計）のうち約40%が東京都間での移動であることから、埼玉県の人口動向は東京都の人口移動の影響を大きく受ける。そこで埼玉県と東京都間の人口移動をみると、「子育て世代（25～44歳層）とその子供（0～14歳層）の転入超過」と「若者（15～24歳層）の転出超過」の2つの特徴がある。

●埼玉県の東京都からの年齢別転入超過数



資料:埼玉県HPで公開されている「都道府県別男女年齢別社会増見える化ツール」で作成

①「暮らしやすさ」を求め、転入する子育て世代

2021年の埼玉県の転入超過数（転入者数-転出者数）は、30～34歳層（4,182人）が最も多く、次いで

35～39歳層（2,760人）、0～4歳層（2,625人）、25～29歳層（1,913人）、40～44歳層（1,431人）となっている。埼玉県は、子育て世代（25～44歳層）とその子供（0～14歳層）を中心に転入超過の傾向にある。その傾向はコロナ禍前から見られるが、コロナ禍（2020年）以降より顕著となっている。

埼玉県は住みたい街（駅）としても、子育て世代から注目度が高い。株式会社リクルートの調査によると「住みたい街（駅）ランキング2022（首都圏版）」では、大宮や浦和等が上位にランクインしている。さらに「夫婦と子供世帯」では、3位に大宮、4位に浦和、7位にさいたま新都心、21位に川越、31位に和光市、38位に川口がランクインしており、その順位は全体と比較すると、大宮の同順位を除いて上昇している。このことから、埼玉県は子育て世代からの人気が高いことが窺える。

●住みたい街（駅）ランキング 2022首都圏版

全体		夫婦+子供世帯	
順位	駅名	順位	駅名
1	横浜	1	横浜
2	吉祥寺	2	吉祥寺
3	大宮	3	大宮
4	恵比寿	4	浦和
5	浦和	5	恵比寿
17	さいたま新都心	7	さいたま新都心
30	川越	21	川越
33	和光市	31	和光市
44	川口	38	川口

資料:株式会社リクルート「SUUMO住みたい街（駅）ランキング2022首都圏版」

大宮の同順位を除いて上昇している。このことから、埼玉県は子育て世代からの人気が高いことが窺える。

埼玉県、特にさいたま市は、なぜ子育て世代から選ばれるのだろうか。「令和3年度さいたま市民意識調査」における「さいたま市民が今の地域を選んだ理由」では、理由は大きく2つに分けられる。

1つ目は「生活（交通）の利便性」である。「交通の便が良いから（31.5%）」、「買い物など生活に便利だから（18.3%）」、「都心に近いから（14.3%）」などが挙げられている。

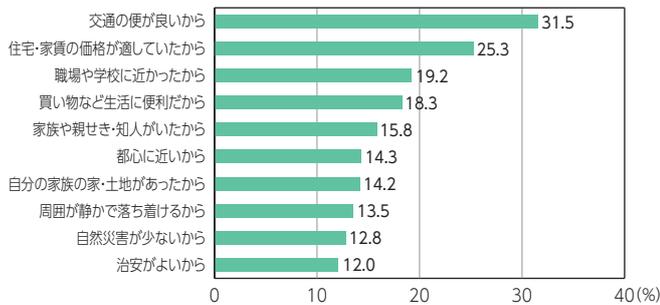
2つ目は「住環境の良さ」である。「周囲が静かで落ち着けるから（13.5%）」、「治安がよいから（12.0%）」や、「住宅・家賃の価格が適していたから（25.3%）」など住環境とその価格が挙げられている。

以上から、都心に近く通勤圏内であるなどの「生活（交通）の利便性」や、自然豊かで長閑な地域も多く、

実現に向けて

東京都と比較すると住居費も安価であるなどの「住環境の良さ」を起因とした「暮らしやすさ」が子育て世代から選ばれる理由といえる。

●さいたま市民が今の地域を選んだ理由(上位10項目)



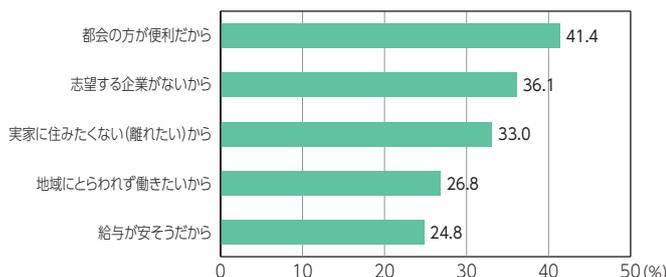
資料:さいたま市「令和3年度さいたま市民意識調査」

②就職を契機に転出する若者

2021年に転出超過を記録しているのは、若者(15～24歳)のみである。これは進学や就職が理由と考えられるが、転出超過数は進学が多い15～19歳層よりも、20～24歳層の方が多いため、就職が転出の主な理由になっていると推測される。

では、東京都内等の企業への就職に伴い転出する若者は、なぜ県内企業に就職をしないのであろうか。株式会社マイナビの調査によると、地元就職を希望しない理由は、「都会の方が便利だから(41.4%)」が最も多く、次いで「志望する企業がないから(36.1%)」、「実家に住みたくない(離れたい)から(33.0%)」の回答が多い。若者が東京都内等の企業へ就職する理由は、若者の希望に見合う仕事が多いことに加えて、若者の好む商業施設、交通網等の充実や地元から離れたい、若者の都会への憧れなどの心理的な要因も大きいことが窺える。

●地元(Uターン含む)就職を希望しない理由(全国)



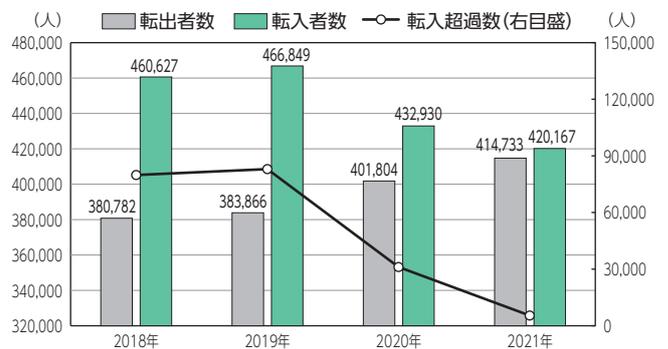
資料:株式会社マイナビ「マイナビ2023年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」
(注)Uターン就職を希望しない(「希望しない」+「どちらかという并希望しない」と答えた方)に対する質問

コロナ禍における東京都の人口動向の変化

東京都の人口移動は、コロナ禍で変化が見られる。その変化は埼玉県の人人口動向にも影響するため、次に東京都の人口移動を見てみよう。

東京都の全国からの転入超過数はコロナ禍以降、大きく減少しており、東京都の人口一極集中が修正されつつある。転出者数と転入者数に分けて見ると、転出者数の増加と転入者数の減少が見られる。コロナ禍により東京都への人口移動が抑制されたこと(転入者数減)と、テレワークなど新しい生活様式の普及により通勤頻度が少なくなるなどを理由に、都外への住み替えが増えたこと(転出者数増)の双方が転入超過数の減少に繋がっていると考えられる。

●東京都の全国からの転出入者数と転入超過数



資料:埼玉県HPで公開されている「都道府県別男女年齢別社会増見える化ツール」で作成

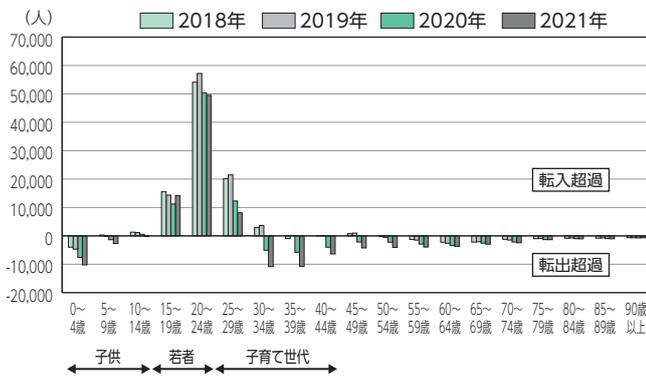
東京都ではコロナ禍以降、子育て世代となる30～44歳層が転入超過から転出超過に転じており、転出超過数は増加している。その子供(0～14歳層)も転出超過にあり、特に0～4歳層の2021年の転出超過数はコロナ禍前に比べ、2倍以上に拡大している。

一方で、若者の転入超過数は減少しているものの、コロナ禍以降も20～24歳層は5万人程度の転入超過にあり、15～19歳層の2021年の転入超過数は、コロナ禍前の水準近くまで回復している。若者の移動は就職や進学、心理的な要因によることから、コロナ禍においても転入超過は継続したと考えられる。

これらのことから、コロナ禍における東京都の人口移動には、子育て世代とその子供を中心とした転出超過のトレンドがあり、コロナ禍は新しい生活様式の普及等による都外への住み替え需要など、新たな人口移動の要因を生み出したといえるだろう。

2022年に入ると、緊急事態宣言の解除等の影響もあり、その転出超過数は減少基調にあり、このトレンドはコロナ禍終息に伴い、ある程度、落ち着いていくことが想定されるが、その後も都外への住み替え需要は、一定数は存在していくと考えられる。

●東京都の全国からの年齢別転入超過数



資料:埼玉県HPで公開されている「都道府県別男女年齢別社会増見える化ツール」で作成

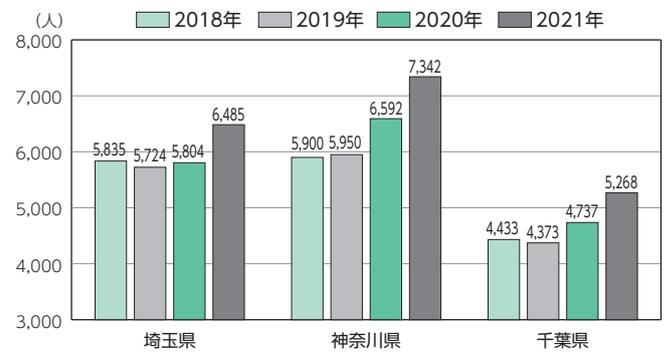
子育て世代とその子供は東京都からどこに転出しているのだろうか。子供の人口移動から、子供とその親となる子育て世代の転出先を見ていく。

2021年の東京都からの子供(0~14歳層)の転出先をみると、転出者数が最も多いのは、神奈川県、次いで埼玉県、千葉県となっている。この3県への転出者数の合計は、東京都の子供の転出者数の約52%を占める。

また、東京都から3県への子供の各転出者数の推移はコロナ禍以降、増加している。その要因は、さいたま市が「交通(生活)の利便性」や「住環境の良さ」を理由に選ばれているように、東京都に近いという「交通(生活)の利便性」と新しい生活様式や子育てを背景に、長閑で落ち着ける環境、部屋の広さ、安価な住居費等の「住環境の良さ」など、居住地としての「暮らしやすさ」求めて、3県に転出し

ていることにあると考えられる。

●東京都からの子供(0~14歳層)の転出者数(上位3県)



資料:埼玉県HPで公開されている「都道府県別男女年齢別社会増見える化ツール」で作成

「暮らしやすい」埼玉県の実現に向けて

埼玉県は就職や進学を理由に若者が東京都に転出している一方で、子育て世代から居住地として選ばれている。そしてコロナ禍以降、東京都からの子育て世代の転入はより目立つようになり、その移動理由のひとつは、埼玉県の「暮らしやすさ」である。

埼玉県が人口減少の課題を乗り越えていくためには、子育て世代の需要を捉えた暮らしやすい地域づくりをしていくことで、今後も継続して子育て世代から選ばれることが重要である。

近年の子育て世代の特徴は、共働き世帯が増加していることである。共働きの子育て世代にとって課題となるのが、仕事と子育ての両立である。この両立が図れないと仕事を辞めざるを得ないなど、経済的にも暮らしに与える影響が大きい。子育て世代にとっての暮らしやすさには、働きやすい地域づくりが欠かせないと考えられる。

これらを踏まえて、子育て世代が暮らしやすい埼玉県の実現に向けた施策展開を考えてみたい。

①住環境の整備

子育て世代を呼び込むためには、子育て世代が暮らしやすい住宅の供給と住環境の形成が必要である。

埼玉県は「子育て応援分譲住宅(マンション)認定制度」において、間取りや近隣の環境など、子育てに

配慮した戸建分譲住宅団地やマンションの認定を行うことで、子育てしやすい住環境の形成に取り組んでいる。既に129棟(戸建分譲住宅団地77棟、マンション52棟)を認定しており、その情報を埼玉県HPで公開している。

また子育ての観点からだけでなく、テレワーク等の普及からも住環境へのニーズは拡大している。テレワークは子育てと仕事の両立への寄与が期待されるが、子供がいる自宅では仕事に集中できる場所の確保等が困難な場合があるなどの課題もある。これらの課題を解消するためには、地域のテレワーク施設の拡充や、その情報発信にも取り組む必要がある。埼玉県ではテレワークポータルサイトを運営し、テレワーク施設の情報を地域ごとに公開をしている。オフィスや自宅だけでなく、家の近所でも働ける環境を整えることで職住近接が実現し、子育てと仕事の両立が図れる住環境に繋がる。

今後は、子育てだけでなくテレワーク等も考慮し、仕事や子育ての両立が図れる住環境を実現していくことで、新しい生活様式の浸透による子育て世代の住み替え需要を捉えていくことが重要である。

②保育サービスの充実

次に仕事と子育ての両立には、保育サービスの拡充が重要である。保育サービスの充実度合は仕事の就業形態や進退に関わる大きな問題となるからだ。埼玉県の保育所の待機児童数は296人(令和4年4月1日時点)で、4年連続減少しており解消されつつある。一方で就業形態の多様化から、保育時間など保育サービスへのニーズは拡大している。今後は保育サービスの量の拡充とともに、多様なニーズに対応できるよう質の拡充も求められる。

埼玉県は、地域の保育所における多様な保育サービスを推進するために、市町村が実施する「延長保育促進事業」や「一時預かり事業」の経費の一部を補助している。また市町村では、さいたま市や川越市、越谷市等で設置している「送迎保育ス

テーション」が注目をされている。これは駅前などに待機室としての保育室を設置して、そこから専用バスで複数の保育所への送迎と、それに伴う保育を提供する事業である。送迎の負担が軽減されるだけでなく、延長保育の役割も担うため、柔軟な働き方が可能となる。

さらに、子育ては保育所を卒所した後も続く。そこで受け皿となるのが、放課後児童クラブである。これは共働き等の家庭の小学生を対象に、労働等で保護者が放課後や休日など家庭にいない場合に、家庭に代わる生活の場を提供することで、仕事と子育ての両立支援を図る施設である。ここでも待機児童が課題となっている。埼玉県は市町村の施設整備費の補助等を実施しているものの、令和3年度の待機児童数は1,230人であり、施設整備は道半ばの状況である。また一般的に保育所は19時まで開所(延長保育含む)している施設が多いが、厚生労働省によると、全国で18時30分以降も開所している放課後児童クラブは全体の約60%に止まっている。このように保育所と比較すると拡充が遅れている状況であるため、今後は子供が就学後も円滑に仕事を続けられるよう放課後児童クラブの拡充がより一層求められる。

以上のように、保育サービスを拡充していくことで、自ら希望する働き方で仕事と子育て等の両立が図れる社会の実現が、子育て世代にとっての暮らしやすい地域づくりに繋がると考える。

埼玉県の魅力は暮らしやすさにある。その魅力を更に深化させていくためには、子育て世代が仕事と子育て等のワークライフバランスの調和が図れる地域づくりが求められる。暮らしやすい埼玉県を実現することで、より多くの人に「住むなら埼玉県」と、埼玉県を居住地に選んでもらうことが、将来予想されている人口減少問題への対応の一助となるのではないだろうか。

(西嶋 拓)